

平成14年7月23日

各 位

会 社 名 石 原 産 業 株 式 会 社
コード番号 4 0 2 8
問 合 せ 先 専務取締役 経営企画管理本部長
藤 田 勝
電 話 (0 6) 6 4 4 4 - 1 8 5 0

石原産業/研究開発機能を草津中央研究所に統合

石原産業株式会社は、世界の農薬メジャー企業が巨大化する中において21世紀において健全に生き残るために、自らの農薬ビジネスを開発・研究、登録、普及及び生産に特化すると共に、国内販売は直販体制を強化し、海外の主要マーケットでの販売はメジャー企業との既提携関係を維持・発展させる一方、特定のマーケットにおいて自らの主体性を発揮できる自主推進体制の構築にも注力してきた。

石原産業の農薬ビジネスは国内、海外共に順調な進展をみているが、研究・開発・登録・普及、生産にリソースを特化する経営方針が結実した結果であると考えており、将来ともこの方針を堅持する。

新規農薬の探索研究・開発を重視する政策として、草津における研究を充実させると共に、日本人以外の研究者の思考にも期待をかけて1997年に委託研究機関である米国リセルカ社からR&Dを分離独立させ、CRC研究所(オハイオ州)として日米2極体制による研究開発の強化を図ってきた。

この間、CRCは一定の研究成果をあげてきたが、今回、トップ方針として、研究テーマの選定、研究開発の効率化について抜本的に検討を行い、全てのR&D機能を草津中央研究所に一元化して研究活動を一層充実させるためにCRCを発展的に解消することが決定された。CRCの閉鎖に伴い、引続き日本で研究活動を希望する米国研究者にはその機会が与えられている。

石原産業は農薬のR&Dの研究開発強化に留まらず、無機部門のR&Dを強化するために、2001年1月、草津中央研究所に新規事業開発研究所を設置して、現業に捕らわれない研究テーマを設定して研究活動を開始した。

又、有機、無機研究に関わらず、未来の新技术開拓のため産学共同研究体制を強化する一環として、各大学の先端的研究者との関係を密にすると共に、草津中央研究所の遊休施設の整備を行い、研究に必要なインフラの提供を行うことも計画されている。

以 上